

受付印

令和 年 月 日

送付事項

送付年月日

確認

整理番号

事務所

区

管理番号

申告区分

法人番号

申告年月日

年

月

日

所在地
(本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記)

(電話)

(ふりがな)

法人名

(ふりがな)

(ふりがな)

代表者氏名

経理責任者氏名

事業種目

前期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆

十億

百万

千

円

前期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

前期末現在の
資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の道府県民税の予定申告書※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額(54)の金額	⑧	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業							
所得割額(55× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑨	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額(56× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑩						00
資本割額(57× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑪						00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業							
収入割額(58× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑫	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業							
所得割額(59× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑬	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額(60× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑭						00
資本割額(61× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑮						00
収入割額(62× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑯						00
特事業 特別業 法人税	前事業年度の特別法人事業税額(69)の金額	⑰					00
	特別法人事業税額(17× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑱					00
予定申告税額(9+10+11+12+13+14+15+16+18)		⑲					00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額		⑳					00
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額 19-20		㉑					00
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		㉒					
備考							
関与税理士署名		(電話)					

第六号の三様式(その2) (提出用) (用紙日本産業規格A4・草色) (第三条・第五条・第十条の二関係) 「」

(事業税)

(特別法人事業税)

		事業年度		・ ・ ・ ・		法人名									
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細								前事業年度の法人税割額の明細							
摘 要		課 税 標 準		税率 ($\frac{\quad}{100}$)		税 額		(特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額		23		兆 十億 百万 千 円 ($\frac{\quad}{\quad}$)			
法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 1 号 に 掲 げ る 事 業															
所得割	所得金額総額	24	兆 十億 百万 千 円						法 人 税 割 額	24					
	所 得 金 額	25					兆 十億 百万 千 円		道府県民税の特定 寄附金税額控除額	25					
付加価値割	付加価値額総額	26							税 額 控 除 超 過 額 相 当 額 の 加 算 額	26					
	付 加 価 値 額	27					兆 十億 百万 千 円		外国関係会社等に係る控除対象 所得税額等相当額の控除額	27					
資本割	資本金等の額総額	28							外 国 の 法 人 税 等 の 額 の 控 除 額	28					
	資 本 金 等 の 額	29					兆 十億 百万 千 円		仮装経理に基づく法人 税 割 額 の 控 除 額	29					
法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 2 号 に 掲 げ る 事 業								租税条約の実施に係る 法人税割額の控除額				30			
収入割	収入金額総額	30	兆 十億 百万 千 円						納付すべき法人税割額 24-25+26-27-28-29-30	31					
	収 入 金 額	31					兆 十億 百万 千 円		31のうち特別控除取戻税額等 に係る法人税割額	32					
法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る 事 業								差 引 法 人 税 割 額 31-26-32				33			
所得割	所得金額総額	32	兆 十億 百万 千 円												
	所 得 金 額	33					兆 十億 百万 千 円								
付加価値割	付加価値額総額	34													
	付 加 価 値 額	35					兆 十億 百万 千 円								
資本割	資本金等の額総額	36													
	資 本 金 等 の 額	37					兆 十億 百万 千 円								
収入割	収入金額総額	38													
	収 入 金 額	39					兆 十億 百万 千 円								
合計事業税額 35+37+39+41+43+45+47+49				50											
事業税の特定寄附金税額控除額				51											
仮装経理に基づく事業税額の控除額				52											
租税条約の実施に係る事業税額の控除額				53											
納付すべき事業税額 50-51-52-53				54											
54の内訳	法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 1 号 又 は 第 2 号 に 掲 げ る 事 業														
	所得割	55	兆 十億 百万 千 円		付加価値割	56	兆 十億 百万 千 円								
	資本割	57			収入割	58									
	法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る 事 業														
	所得割	59	兆 十億 百万 千 円		付加価値割	60	兆 十億 百万 千 円								
	資本割	61			収入割	62									
摘 要		課 税 標 準		税率 ($\frac{\quad}{100}$)		税 額									
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の 所得割に係る特別法人事業税額		63	兆 十億 百万 千 円		0.0										
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の 収入割に係る特別法人事業税額		64			0.0										
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の 収入割に係る特別法人事業税額		65			0.0										
合 計 特 別 法 人 事 業 税 額 (63+64+65)				66											
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額				67											
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額				68											
納付すべき特別法人事業税額 66-67-68				69											